

大学の地域貢献と地域再生の展望

—コミュニティワークセンター「関の家」活動報告—

渡辺 晴子

I. はじめに

近年、大学の地域貢献は、その最も重要な使命の1つとして捉えられている。中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」（2005年1月28日）においては、「大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）」の重要性が再確認され、教育、研究に次ぐ、「第三の使命」として位置づけられている。また、同審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて—生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ—」（2012年8月28日）においても、大学が「地域再生の拠点」となり、これからの地域社会を担う人材を育成することが期待されている。さらに、2012年6月、文部科学省が発表した「大学改革実行プラン」においても、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」のための方向性の1つとして、「地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）」が掲げられ、地域と大学との組織的な連携強化、大学の生涯学習機能の強化、地域の雇用創造・産業振興および課題解決への貢献など、具体的な推進方策が提示されている。

その一方で、中山間地域をはじめとする生活条件不利地域を取り巻く問題状況もまた、大学の地域貢献に期待を寄せる。生活条件不利地域における地域社会問題は、少子高齢化にともなう人口減少、農林水産業を中心とする地域産業の衰退、そして集落機能の脆弱化によるコミュニティそのものの存続の危機というように、非常に深刻な状況にある。このような問題状況に対して、大学との連携による地域活性化の取り組みが全国各地で試みられている（財団法人地域活性化センター2009）。内閣官房都市再生本部「大学と地域との取組実態についてのアンケート」（2007年4月）によれば、回答した856市区町村のうち、約半数が現在あるいは過去に「大学と連携した事業」を実施しており、大学との協定締結件数も、2005年7月時点の250件から542件へと増加している。しかし、大学との連携を促進するための環境整備については約9割が「情報・意見交換」を重要と考えているが、大学との連携に関する「協議のための組織」を設置している市区町村は2割に満たない。つまり、大学との連携の必要性を十分認識しながらも、実践的な連携体制の整備には至っていない状況にあることが分かる（内閣官房都市再生本部2007）。

本稿では、広島国際大学医療福祉学部医療福祉学科（以下、本学医療福祉学科）が愛媛県今治市関前地区（以下、関前地区）の主要な地域住民組織・集団との協働により設立したコミュニティワークセンター「**関**の家」（まるせきのいえ）の活動を報告するとともに、大学の地域貢献としての意義とその課題をふまえて、大学と地域社会の協働にもとづく地域再生のあり方を展望する。

II. コミュニティワークセンター「**関**の家」の設立

1. 関前地区の地域特性と課題

関前地区は、瀬戸内海西部、芸予諸島の中央に位置し、岡村島、小大下島、大下島の3島からなる。その豊かな自然環境は、鯛、鯖、蛸などの漁業や「丸関みかん」で知られるみかん農業の発展を支えるとともに、人々のコミュニティに対する深い愛着を育んできた。他方、「平成22年度国勢調査」によれば、関前地区の人口は530人（岡村島411人、小大下島32人、大下島87人）、高齢化率は60.2%（岡村島55.0%、小大下島78.1%、大下島78.2%）であり、少子高齢化の最先端を行く（総務省統計局2012）。

2005年1月、今治市と越智郡11町村の合併により、関前村は今治市の一部となった。文化・経済圏である今治市の陸地部へは、市営フェリーで60～80分、快速船で約47分を要する。2008年11月、安芸灘とびしま海道（安芸灘諸島連絡架橋ルート）の全線開通により、広島県の陸地部と橋で結ばれた。本学東広島キャンパスから関前地区岡村島までは自動車でも1時間半程度であり、広島県とのアクセスは格段に改善した。

合併以前より、関前地区における重点課題は「交通」、「水」、「医療」であった。医療については、各島に診療所を設置し、岡村診療所に常駐する医師が小大下・大下診療所へ週2回の出張診療を行っている。福祉については、今治市社会福祉協議会関前支部（以下、今治市社協関前支部）が中心的役割を担っており、1990年の法人化を経て、1991年に高齢者生活福祉センター（生活支援ハウス）を開設し、ホームヘルプサービス、デイサービス、配食サービスなどの福祉サービスの整備に努めるとともに、タイムダラーボランティア、自分史づくり、ふれあい・いきいきサロンなどの地域組織化活動を推進してきた。しかし、現在も特別養護老人ホームのような入所型介護施設は未整備である（岡崎ほか2009:93）。

このように基本的な社会資源が未整備である一方、住民自治活動については、自治会をはじめ、婦人会、老人クラブなどの年齢・性による階層別組織、氏子会、仏教婦人会などの宗教組織、農業協同組合、漁業協同組合などの同業者組合、民生児童委員協議会、消防団などの行政協力組織、日赤奉仕団、「ともしび会」などのボランティア団体の活動を通して、60～70歳代の地域住民を中心として活発に取り組まれている（岡崎ほか2009:94）。

また、筆者らが実施した「関前地区における社会心理的健康観と生活実態に関する調査」（2011年2月）によれば、①関前地区の人々が持つソーシャルネットワークは、家族や親

戚を中心とする一方、島内外の友人に広がりが見られること、②ソーシャルサポート授受の相手は、同居している家族以外では、別居している家族と島内の友人が中心であること、③地域社会に対する評価と感情については、物理的側面に対する評価が低い一方、社会的側面に対する評価は高く、地域社会に対する愛着も高いことが示された。そして、生活・福祉問題としては、日常生活圏である島内において人間関係が希薄である人が男性および40～50歳代にみられること、70歳代以上の定住意思および定住可能性に対する評価が高い一方、医療・福祉サービスを含む社会資源が未整備であることが浮かび上がった。また、ストレングスとしては、島内外におけるソーシャルネットワークの広がり、地域社会に対する肯定的な評価と感情が見出された。特に、30歳代以下の若者層は地域活動への参加意思を強く持っており、これからの地域活動の展開に期待することができるだろう（渡辺ほか2012）。

2. 設立の背景

コミュニティワークセンター「関の家」設立の背景として、本学医療福祉学科の教育・研究活動との関連を振り返っておきたい。

まず、教育活動に関して、2010年度から3年間、関前地区をフィールドとする「地域総合型実習」の試行に取り組んできた。社会福祉士国家試験受験資格の取得に必要な科目「社会福祉援助技術現場実習」（4単位、180時間、3年次）の一環として実施するものであり、今治市社協関前支部を実習機関とする。「地域総合型実習」とは、「多面的な生活ニーズを感知しアセスメントに繋げられる『想像力』と、利用者・住民との関係形成の基本となる『コミュニケーション力』、戦略的で発想豊かにサービス開発やケアシステム構築をはかれる『創造力』と『ネットワーク力』、様々なツールを使いこなせる『ケアマネジメント力』『問題解決力』等の体感・獲得」をねらいとする新しい社会福祉士養成に求められる実習体系である（川上2010：204）。

関前地区における実習は、法定の実習時間数180時間以上、すなわち24日間以上の宿泊をとめない、実習生は民家、現在の「関の家」を借りて、地域の生活を体験しながら実習を行う。コンビニがないばかりか、岡村島に唯一の小売店「Aコープ」も午後5時半には閉店である。ただし、新鮮な野菜や魚介類など、近隣住民からの「おすそわけ」を経験できるかもしれない。実習生の生活・教育支援を目的とする「関前大学実習生支援の会」（以下、「実習生支援の会」）は、地域住民による任意団体として組織され、関前地区の生活や文化を伝える窓口的役割を果たしている。この3年間で9人の実習生が関前地区で実習を行ったが、「実習生支援の会」メンバーには、魚釣りや魚のさばき方、伝統料理の作り方の指導、地域住民組織・集団との連絡調整など、幅広くご支援いただいている。

次に、研究活動に関して、筆者を研究代表者、本学医療福祉学科の教員3人を研究分担

者とする2010～2012年度科学研究費補助金（基盤研究（C）, 課題番号22530658）「高齢者の『自分史づくり』を起点とするコミュニティワークの方法に関する研究」に取り組んできた¹⁾。関前地区における高齢者の「自分史づくり」は、岡村小学校による教育実践と今治市社協関前支部の地域福祉実践という2つの側面を持つ、非常にユニークな活動である。一般的に、自分史とは本人が綴る個人の生活史をいうが、関前地区では、小学生が高齢者の自宅を訪問し、高齢者の生活史を聴き取り、冊子にしてフィードバックする。発表会では、自分史にもとづく創作劇も披露される。小学生と高齢者の交流を通して作成された自分史は、個人の生活史、そして個人の生きた地域社会の歴史を伝えるとともに、これからの地域社会のあり方を問い直すものである。

本研究では、超高齢社会における「コミュニティ再生」という現代的課題に対して、地域住民の視点からコミュニティそのものの意味を問い直すとともに、地域住民を主体とするコミュニティワークの方法・技術および展開過程を明らかにすることを目的として、①国内外のコミュニティワークの方法・技術に関する理論的整理、②関前地区における社会心理的健康観と生活実態に関する調査の実施、③「自分史づくり」をめぐる地域住民のコミュニティに対する認識および態度に関する調査の実施、④ナラティブ・アプローチによる住民主体のコミュニティワーク方法モデルの検討、⑤「コミュニティワークとナラティブ・アプローチ研究会」（Community Work and Narrative Approach Study Group : CNS）の開催などを具体的に計画した。実際に研究を推進する過程において、地域住民組織・集団を含む関係機関・組織との関係づくりは極めて重要であること、また本研究が住民参加型アクションリサーチを志向することを再確認した。

そして、2011年度「学部長裁量研究助成金」の獲得により、大学、専門機関（行政・福祉・教育）、地域住民の連携を促進する地域活動および教育・研究の拠点として「関の家」を設立するに至った²⁾。センターには、人々が集まるのに便利な場所にある、民家を借りることができた。2011年12月25日、自治会、民生児童委員協議会、老人クラブ、婦人会、「ともしび会」、「実習生支援の会」などの地域住民組織・集団の代表者、今治市役所関前支所長、今治市社協関前支部長、本学医療福祉学部長および教員、学生ら27人の参加を得て、開所式を開催した。開所式では、設立の趣旨を説明した後、「関前コミュニティワークセンターでやってみたいこと」をテーマにブレインストーミングを実施し、活動の方向性を検討した。

その後、2回の準備委員会を経て、2012年5月26日、第1回理事会および運営委員会を開催し、ようやく「関の家」が動き出すことになる。

3. 運営規程とねらい

「関の家（まるせきのいえ）運営規程」（2012年5月26日施行）は、目的、活動内容、

名称, 所在地, 理事会, 運営委員会を定めている。

「**関**の家」は, 関前地区内外の交流および協働活動を企画・実施するためのコーディネーター(調整と支援)の拠点となることを目的として, 次あげる4つの活動内容を行う。

①関前地区内外の人々, 団体, 組織のつながりを創る, 「つなぐ」活動, ②関前地区内外の人々が自由に集まり, 触れ合う, 「つどう」活動, ③関前地区の魅力と課題を大きなテーマに, とともに語り合う, 「かたる」活動, ④関前地区の暮らしと福祉の向上に関する協働活動を起こし, 知恵と力を合わせて関前地区を興す, 「おこす」活動である。これらの活動内容は, 開所式のブレインストーミングの結果を整理し, 準備委員会で検討したものであり, 地域住民の声を反映した活動の方向性を示しているといえる。

運営組織は, 理事会と運営委員会から構成される。前者は活動方針に関する話し合いと決定を行い, 後者は活動内容に関する具体的な検討を行う。ともに関前地区の主要な地域住民組織・集団の代表者, 本学医療福祉学科の教員および学生をメンバーとしており, 既存の地域住民組織・集団が持つ枠組みを超えて, 関前地区内外の交流および協働活動を企画・実施することが期待される。理事会の会長および副会長は, 理事の互選により選任することと規定しているが, 地域住民組織・集団の代表者の中から選出された。

具体的な「**関**の家」のイメージとしては, これらの運営組織が歯車となり, 関前地区に関する交流および協働活動を動かしていくというものであるが, あくまでも焦点となるのは交流および協働活動そのものであり, 主役はそこに参加する人々である。もちろん, 活動に賛同する人であれば, 関前地区の内外を問わず, 誰でも参加することができる。また, 将来的には, 関前地区外から活動参加者を動員するネットワークを形成することも必要となるだろう。例えば, 関前地区に関わる教育・研究機関, 正確には教育・研究機関に所属する教員は, 本学の他にも, 全国各地の複数の大学・専門学校などに及んでいる。現在は, それぞれが独自に教育・研究活動を実施しているが, これらの教育・研究機関の間にネットワークを形成することは, 人的・物的資源や情報の共有化など, 個々の教育・研究機関にとってメリットがあるだけではなく, ネットワークによる教育・研究活動を新たに生み出すことにもつながるだろう。

このように「**関**の家」は関前地区内外の交流および協働活動の企画・実施のコーディネーターを通して, 関前地区の暮らしと福祉の向上を図るとともに, 関前地区をめぐるネットワーク型コミュニティを形成することをねらいとしている。

Ⅲ. コミュニティワークセンター「**関**の家」の活動展開

1. 2012年度活動計画

運営規程に定める活動内容, 「つなぐ」, 「つどう」, 「かたる」, 「おこす」を具体化して, 今年度は, 次の4つのプロジェクトを計画した。

第一に、社会福祉士実習支援プロジェクトとして、本学医療福祉学科が実施する「社会福祉援助技術現場実習」の実習生に対して、生活および教育の支援を行うことを計画した。第二に、SSP「しましまクッキング」プロジェクトとして、関前地区の地域住民組織・集団との関係づくりを支援し、大学と地域社会の協働活動を促進することを計画した。第三に、「関の家サロン」プロジェクトとして、広く地域住民を巻き込みながら、高齢者の居場所づくりに取り組むことを計画した。第四に、関前物語「記憶と語り」プロジェクトとして、地域住民の語りを通して、関前地区の生活や文化に関する記憶を残すことを計画した。

以下では、計画の実施に至らなかった関前物語「記憶と語り」プロジェクトを除く3つのプロジェクトと、これらのプロジェクトを推進する過程において地域社会の期待により新たに追加した伝統行事支援プロジェクトについて報告する。

2. 社会福祉士実習支援プロジェクト

前述のとおり、社会福祉士実習支援プロジェクトとは、本学医療福祉学科「社会福祉援助技術現場実習」の実習生に対する生活・教育支援を目的として、実習生自身をはじめ、「実習生支援の会」、今治市社協関前支部の実習指導者、本学医療福祉学科の実習担当教員が協働して実施するものである。

本実習は「地域総合型実習」として試行するものであり、福祉制度の枠組みを超えて、生活の場である地域社会において、生活者の立場から生活・福祉問題を理解し、問題解決を図ることのできる、まさに総合的な実践力を備えた社会福祉士の養成を目指している。

「地域総合型実習」の実習機関には市町村社会福祉協議会が想定されているが、地域社会における生活、そしてそこに起こる生活・福祉問題を理解するためには、地域社会の協力は不可欠である。関前地区では、今治市社協関前支部の支援により、地域住民の有志が「実習生支援の会」を組織し、実習生の支援にご協力いただいている。

実習生は、実習期間中、約1か月間を関前地区で過ごす。「関の家」に宿泊し、そこから今治市社協関前支部まで自転車で通う。毎日の食事は、もちろん自炊である。関前地区には、コンビニがない。平日営業している食堂もない。食料は、農協の経営する「A コープ」、あるいは毎週金曜日の移動販売に頼るほかない。その一方で、関前地区の豊かな自然環境と地域住民同士の「おすそわけ」文化は、実習生にとって貴重な経験となるだろう。実習生は、目の前一面に広がる海、島を囲むみかん畑などの自然環境とその活用から、関前地区の生活とコミュニティに対する愛着を学ぶ。また、地域住民の間で行われている「おすそわけ」や助け合いから、社会資源の未整備を補うための知恵と工夫を学ぶ。

本プロジェクトでは、まず、実習生支援のための連携体制の構築を推進した。実習開始のちょうど1週間前、2012年8月19日、実習説明会を開催した。実習生3人、「実習生支援の会」メンバー7人、今治市社協関前支部の実習指導者2人、本学医療福祉学科の実習

担当教員（筆者）が参加した。参加者各自が自己紹介を行った後、実習生たちが「社会福祉援助技術現場実習」の目的、目標、課題、内容などを説明した。そして、具体的な支援のあり方について、参加者全員で検討した。実習説明会の実施は、実習に対する共通理解を深めるとともに、実習に関わる四者の関係形成を促進した。

実習期間中は、「実習生支援の会」を中心として、実習生の生活・教育支援を実施した。例えば、実習生が関前地区の人々の生活の様子や生活文化、特に食文化に興味を持っていることを伝えたところ、「実習生支援の会」メンバーは魚釣りに付き合うばかりか、釣った魚のさばき方まで丁寧に指導して下さったという。また、「実習生支援の会」メンバーは自治会、民生児童委員協議会、婦人会、「ともしび会」など、様々な地域住民組織・団体の主要メンバーでもあり、必要に応じて連絡調整などの便宜を図って下さったようである。さらに、「実習生支援の会」の存在そのものが、短期間とはいえ、関前地区で生活する実習生にとっては大きな支えとなったことだろう。

実習終了後、2012年11月3日、関前文化祭に併せて、実習報告会を開催した。「実習生支援の会」メンバー、今治市社協関前支部の実習指導者および職員をはじめ、実習中にお世話になった民生児童委員、岡村小学校・関前中学校の教員および児童・生徒、今治市役所関前支所の職員など、多くの人々の参加があった。実習生たちは、社会福祉士および社会福祉協議会について説明するとともに、実習で行った諸活動とそこからの学びについて、分かりやすい言葉を使って報告した。報告の中で実習生たちが言及した関前地区の魅力と地域課題は、関前地区の人々に改めて自分自身が住む地域社会を捉え直す機会を提供したことだろう。

3. SSP「しましまクッキング」プロジェクト

本学 SSP プログラムである SSP「しましまクッキング」プロジェクトの実施を通して、関前地区における大学と地域社会の関係づくりおよび協働活動に取り組んだ。SSPとは、Student-Society-Partnership、すなわち学生が地域の人々とパートナーシップを結び、ともに挑戦する地域貢献活動を大学として支援するものである³⁾。本学医療福祉学科の学生、筆者が担当する地域福祉の専門ゼミに所属する2年生から4年生までの学部生および大学院生を中心として、今治市社協関前支部の全面的な協力のもと、婦人会、「からたち会」（男性料理教室）、「若菜会」（野菜づくりの会）、「みかん学級」（果樹づくりの会）などの地域住民組織・団体、そして岡村小学校・関前中学校など、関前地区の全体を巻き込みながらプロジェクトを推進した。ちなみに、プロジェクト名の「しましま」とは、本学、広島国際大学の名称に含まれる「島（しま）」と瀬戸内海の「島（しま）」である関前地区を意味しており、両者の協働活動を目指して名づけられた。

本プロジェクトの活動目的は、関前地区の特産物を使った料理づくりを通して、学生を含む、地域交流の機会を持ち、関前地区の良さを再発見することであり、その効果として、

①関前地区における異世代交流を促進すること、②関前地区の郷土料理を次世代や他の地域の人々に伝達すること、③関前地区の良さを再発見することを期待した。そして、具体的な活動として、①料理づくり・試食会の企画・実施（3回：2012年8、10、12月）、②レシピ集の作成、③活動報告会（2013年2月）の実施などに取り組んだ。

まず、プロジェクトの中心的活動である料理づくり・試食会の企画・実施については、本学医療福祉学科の学生が婦人会および「からたち会」のメンバーとともに企画を練るところから協働活動を開始した。料理メニューの決定後、「若菜会」や「みかん学級」のような農作物の販売促進をテーマとする地域住民組織・集団の協力を得て、関前地区の特産物である食材を入手した。これらの料理や食材に関心を持つ地域住民組織・集団のメンバーは主として60～80歳代の女性であるが、本プロジェクトでは、70歳代の男性が自主的に開催する料理教室、「からたち会」が参加することによって、従来とは少し異なる顔ぶれで協働活動に取り組むことになった。また、もう一方の主要メンバーである子どもたちに対しては、岡村小学校・関前中学校の協力を得て、学生たちが直接、参加の呼びかけを行った。中学生に関しては参加が得られなかったが、その背景には関前地区における学習環境も影響しているようである。料理づくり・試食会を開催した土曜日、中学生たちは学習塾や習い事のために今治市の陸地部へ出かけているという。

そして、3回の料理づくり・試食会の成果をふまえて、レシピ集を作成した。料理づくりの手順に加えて、関前地区ならではの食材の紹介、関前地区で長年暮らす地域住民の技や知恵など、関前地区の魅力が凝縮されたレシピ集が完成した。レシピ集には多くの写真が使用されており、参加者にとっては思い出のアルバムとなるだろうし、広く関前地区内外の人々にその魅力を伝える媒体となるだろう。

本稿の執筆時点は活動報告会の準備段階であり、最終的なプロジェクトの評価については実施できていないが、本プロジェクトを通して、関前地区の高齢者と子ども、そして関前地区外の学生が交流する機会を提供するとともに、関前地区の郷土料理やそこに込められた地域住民の技や知恵、関前地区の生活や文化、さらには魅力を伝える媒体を作成したことは、一定の評価に値するだろう。

4. 「関の家サロン」プロジェクト

「関の家サロン」プロジェクトは、少子高齢化が進行し、高齢者の単身世帯および夫婦世帯が増加する関前地区において、高齢者自身を含む、地域住民の参加・参画を得ながら、高齢者の居場所づくりに取り組むことを目的とする。今治市社協関前支部を中心として、自治会、婦人会、老人クラブなどの地域住民組織・集団が協働して実施するものである。

関前地区では、2005年5月、第1号サロンとして、ふれあい・いきいきサロン「きないや」が誕生した。タイムダラーボランティア「だんだん」のメンバーが中心となり、子ど

もから高齢者まで対象を限定しない、常設開放型のサロンを開設した。サロンの会場は空き家を活用し、管理運営は地域住民の任意団体である「きないや」と今治市社協関前支部が協働で行っている。サロンの利用時間は、平日午前8時半から午後5時半までであるが、予約すれば時間外でも利用できる。実際のところ、主なサロンの利用者は、小学生の子どもたちであるという。関前地区には児童館や放課後児童クラブなど、子どもが集まる場所がなく、「きないや」サロンは子どもたちのニーズに合致していたようである。その一方で、子どもたちに遠慮してか、高齢者の利用はそれほど多くないようである。

本プロジェクトでは、第2号サロンの立ち上げを目標として、まずは地域住民の参加・参画を促進するところから活動を開始した。サロンを立ち上げることもさることながら、サロンを利用する高齢者、そしてサロンに関心を持つ地域住民を巻き込むことを重視した。将来的に、地域住民による自主的なサロン運営を期待してのことである。

2013年1月23日、第1回「**関**の家サロン」を開催した。今回は、今治市社協関前支部、地域おこし協力隊（2012年4月配属）、開地自治会が協働して実施した。開地自治会メンバー8人、今治市社協関前支部の職員1人、地域おこし協力隊2人、本学大学院生1人が参加し、関前地区の昔話に花を咲かせた。また、地域おこし協力隊の協力により、手づくりのお菓子と自家焙煎の珈琲が振る舞われた。あくまでも試行段階ではあるが、第2号サロンが始動しようとしている。

5. 伝統行事支援プロジェクト

2012年度活動計画にはあげられていないが、本学医療福祉学科の学生たちが関前地区の伝統行事を体験し、支援することを目的として、伝統行事支援プロジェクトに取り組んだ。特に、伝統行事を運営する地域住民組織・集団との交渉および連絡調整については、今治市社協関前支部の協力により行った。

今年度は、姫子鳴神社の秋の大祭（2012年9月23日）、30年に1度の観世音菩薩御開帳（2012年10月14日）、そして岡村島弓祈祷（2013年2月11日）において活動を行った。本プロジェクトにおいて最も配慮を必要としたのは、伝統行事を運営する地域住民組織・集団との交渉および連絡調整であった。例えば、岡村島弓祈祷は、当人と呼ばれる、その年の当番を務める氏子の組が、神官、氏子総代と相談しながら運営にあたることになっている。当人の中心となる当家の選定や当人の役割分担、御神酒銭の集金など、弓祈祷に関する一連の行事は、すべて当人により決定される（関前村誌編集委員会 1997：877-883）。学生の参加についても、当人らの会合を経て、正式に承諾され、往復の交通費と昼食の支給が決定された。このことは、関前地区のエリアを超えて、伝統行事に参加するルートを開くきっかけとなるかもしれない。

また、本プロジェクトを継続するためには、参加学生の募集方法の工夫も必要だろう。

今年度は、前述の SSP「しましまクッキング」プロジェクトに取り組んだ学生たちが参加したが、本学の学生全体に広報し、より積極的な参加を募ることも検討すべきだろう。

IV. 地域再生へのプロローグ

本稿では、本学医療福祉学科と関前地区における地域住民組織・集団の協働活動として、コミュニティワークセンター「関の家」の設立および活動展開について報告してきたが、改めて大学の地域貢献としての意義とその課題を整理したい。その上で、大学の地域貢献にもとづく地域再生のあり方を展望する。

冒頭で紹介したとおり、現在求められている大学の地域貢献は、定期的に市民公開講座を開講するとか、学生ボランティアを積極的に地域へ派遣するとかというような個々の地域向け事業の実施ではなく、大学が持つ教育・研究機能を総合的に集約した「地域再生の核」としての展開を意味する。文部科学省「大学改革実行プラン」に掲げられる「地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）」においても、「大学等（短大・高専を含む）が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図る」こと、つまり大学の教育・研究機能と地域の課題解決の有機的な関係、そして大学と地域社会の創造的な連携体制を構築することが目標とされている。

このような文脈において、コミュニティワークセンター「関の家」の取り組みを再検討するならば、次の2点からその意義と課題をあげることができる。

第一に、活動の主体、つまり「地域貢献を行うのは誰か」という点について、大学と地域社会の両者が主体となり、両者にメリットがある活動を企画・実施したことに意義を見出すことができる。大学は教育・研究、すなわち「学び」の主体であり、地域社会は「生活」の主体であるとともに、そこに起こる「生活・福祉問題解決」の主体でもある。大学と地域社会がそれぞれの立場において、それぞれの主体性にもとづき活動することこそ、大学の地域貢献の前提条件である。

しかし、地域社会の置かれた状況次第では、その主体形成を支援することも重要である。中山間地域のような生活条件不利地域で起こっている問題状況は、人口減少の進行により、農林水産業の放棄を引き起こし、そして集落機能の脆弱化へと発展するというストーリーとして捉えることができるが、その深層ではより深刻な問題、すなわち「誇りの空洞化」が進行しているという。つまり、「地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを見失いつつある」ことこそ、より本質的な問題であるという（小田切 2009）。本学医療福祉学科の教育・研究機能を活かすならば、社会福祉学の価値・知識・技術をふまえて、地域社会の主体形成を軸とする総合的な問題認識と解決の取り組みを推進していくことが必要となるだろう（渡辺 2012）。

第二に、大学と地域社会の協働活動を通して、両者の協働関係を形成したことに大きな意義がある。そもそも「関の家」は、大学と地域社会が交流および協働活動を企画・実施するためのコーディネートの拠点であり、本学医療福祉学科と関前地区の地域住民組織・集団、さらに行政、福祉、教育などの関係機関・組織を巻き込みながら、協働活動に取り組んできた。これらの活動を通して、活動に参加した各組織間の協働関係、そして大学と地域社会の協働関係を形成した。

今後の課題としては、大学と地域社会の協働関係のシステム化を図り、両者の協働活動の継続、発展を促進する必要がある。大学に関しては、学生および教員の活動を正式な科目あるいは業務として位置づけ、実施することが必要である。例えば、「コミュニティワーク演習」のようなフィールドワークを中心とする科目を新たに開講することも有効であるだろう。また、地域社会に関しては、地域社会の既存ルールを変更し、新たに大学との協働関係をふまえたルールづくりを行う必要があるかもしれない。例えば、関前地区における伝統行事支援プロジェクトでは、岡村島弓祈祷の運営を担う当人の会合を経て、学生ボランティアの参加が正式に承認された。

以上をふまえるならば、大学の地域貢献にもとづく地域再生のあり方とは、大学と地域社会が協働関係を築き、協働活動に取り組む過程において問われ、見出されるものであるといえる。大学の教育・研究機能が地域の課題解決を促進するとともに、地域の課題解決からの学びを大学の教育・研究機能の向上に活かすことができるならば、そして大学と地域社会の創造的な連携体制を構築することができるならば、そこには大学を核とする地域再生の展望が開けるだろう。

本稿は、2010～2012年度科学研究費補助金（基盤研究（C）、課題番号22530658）「高齢者の『自分史づくり』を起点とするコミュニティワークの方法に関する研究」（研究代表者：渡辺晴子）による研究成果を含むものである。

【注】

- 1) 本研究は、本学大学院総合人間科学研究科医療福祉学専攻（現在の医療・福祉科学研究科医療福祉学専攻）に2008年度入学、2012年度修了した島崎義弘氏（今治市社会福祉協議会関前支部長）の修士論文テーマをもとに計画された。筆者（地域福祉論、コミュニティワーク）が研究代表者を務め、本学医療福祉学科の教員3人、岡崎仁史教授（地域福祉論、コミュニティワーク）、矢原隆行准教授（社会学）、八木裕子講師（介護福祉学）とともに、研究に取り組んだ。
- 2) 2012年度については、別途、大学予算により継続された。
- 3) 本プログラムは、本学ホームページ

(<http://www.hirokoku-u.ac.jp/cooperation/ssp/index.html>)のとおり、「大学生生活（講義を中心とした正課の授業）・課外活動（ゼミ単位を含む）を通じて得られる知識・技術

ならびに人間形成を基盤とし、自主的な探究心と積極的な行動力、チャレンジ精神の涵養および学部・学科の特色を生かした学部・学科の横断的連携ならびに大学活性化への貢献を目的とします。ゆえに、優秀な企画・作品等に対して助成金を交付することにより、学生の社会貢献活動を大学として奨励するとともに資金面からもバックアップし、学生が地域社会の人々等とパートナーシップを結び社会的価値のある活動を推進することを応援します」というものである。

【文献】

- 川上富雄 (2010) 「中山間離島地域の限界集落を舞台としたソーシャルワーク実習の成果と課題」『社会福祉士』17, 204-210.
- 内閣官房都市再生本部 (2007) 「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査結果」 (http://www.toshisaisei.go.jp/03project/dai10/File7_renkei2.pdf, 2013.1.15).
- 小田切徳美 (2009) 『農山村再生－「限界集落」問題を越えて－』岩波書店.
- 岡崎仁史・渡辺晴子・大谷旭・甲斐亜弥子・島崎義弘・八木裕子 (2009) 「コミュニティ・アセスメントのツール開発のためのフレームワーク－今治市関前地区岡村島におけるフィールドワーク報告－」『広島国際大学医療福祉学科紀要』5, 89-111.
- 関前村誌編集委員会編 (1997) 『関前村誌』関前村役場教育委員会.
- 総務省統計局 (2012) 「平成 22 年度国勢調査」 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036637&cycode=0>, 2012.1.20).
- 渡辺晴子 (2012) 「中山間地域における社協コミュニティワークの展開－地域再生の地域組織化アプローチ－」『日本社会福祉学会第 60 回秋季大会報告要旨集』 (<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/openPdfInBrowser>, 2012.10.21) (関西学院大学).
- 渡辺晴子・田坂恵梨・矢原隆行 (2012) 「島嶼地域におけるコミュニティの実態とストレングス－愛媛県今治市関前地区調査報告－」『広島国際大学医療福祉学科紀要』8, 104-117.
- 財団法人地域活性化センター (2009) 『平成 20 年度地域活性化事例集 大学等との連携による地域の活性化』.